

【特集】 台湾海峡両岸の経済関係：変化と影響要因

特集に当たって

戴 二彪

中国経済経営研究
第9巻第1号
[通巻17号]
2025年4月

〈別 刷〉

【特集】台湾海峡両岸の経済関係：変化と影響要因

特集にあたって

戴 二彪

1970年代末以降、「台湾海峡」両岸の関係改善に伴い、台湾－中国大陸（本土）間のモノ・カネ・ヒトの移動が急速に回復・拡大した。こうした緊密な経済・貿易関係は、中国の「世界工場」化と経済成長に大きく寄与するとともに、台湾企業の発展にも大きく貢献した。また、この両岸間の交流を基盤とするいくつかの重要産業分野のグローバル・サプライチェーンは、世界経済にも大きな影響を与えている。

しかし、こうした緊密な両岸経済関係は、両岸の政治関係の安定を前提としている。さらに、両岸の政治関係は米中関係にも大きく左右される。米中関係が、中国のWTO加盟後の「戦略的パートナー」から2017年以降の「競争相手」へと転換する中で、台湾海峡両岸の経済関係はどう変化しているのであろうか。そして、今後どのように変化していくのであろうか。これららの動向は世界中から注目されている。

2024年11月30日（土）午後、京都大学において、中国経済経営学会2024年全国大会の特別セッションとして「台湾海峡両岸の経済関係：変化と影響要因」という共通論題で国際シンポジウムが開催された。このシンポジウムは、台湾と日本の大学・研究機関に所属する研究者による4つの報告で構成され、約100名の会員が参加した。

第一報告は、台湾から参加した黃智聰教授（国立政治大学 Distinguished Professor）による「The Development and Changes of Economic and Trade Relations between Both Sides of the Taiwan Strait」であった（講演言語：英語）。この報告の主な目的は、両岸の経済・貿易関係の発展と変化、およびその影響要因を検証する

ことである。1980年代以降、台湾－中国大陸間の貿易・投資は増加し続けていたが、2016年ごろから両岸間の経済交流は徐々に冷え込んでいる。さまざまな要因がこの変化に寄与しているが、報告者は、両岸経済交流に最も大きな影響を与えていた要因として米中対立を挙げた。両岸経済関係の変動を説明するために、黃教授は報告論文で「四象限モデル」を導入し、「米国が国益を追求し、中国の技術発展に対する制限を強化した場合、両岸の経済・貿易交流は最初に低下し、その後、波動しながら比較的低い水準で安定する。それと同時に、両岸の政治関係は悪化し、中国大陸の技術力も弱体化する可能性がある」と分析した。

第二報告は、小松翔氏（アジア成長研究所・上級研究員）と華金玲氏（慶應義塾大学・講師）による「なぜフォックスコン（富士康）が世界のトップ企業になったのか？」であった。この報告では、中国に主要な生産拠点を持つ代表的な台湾企業である鴻海科技集団（フォックスコン）を取り上げ、その成功要因を分析した。1974年に台北市郊外で小規模なTV部品加工工場として創業したフォックスコンは、1988年に中国大陸へ進出し、現在では世界最大の電子機器受託生産サービス（EMS : Electronics Manufacturing Service）企業となり、Apple社のiPod、iPhone、iPadなども受託製造している。2016年にはシャープを買収し、グループ傘下に置くことで、日本国内でも広く知られるようになった。報告者は、①フォックスコン社の経営戦略的要因、②中国における安価で豊富な質の高い労働力や地方政府の支援などの中国要因、③主要顧客であるAppleの製品全般の

加工生産の請負や米国大手テクノロジー企業との取引関係などの米国要因といった3つの視点から、フォックスコンの成功要因を考察した。

第三報告は、彭雪氏（アジア成長研究所・上級研究員）による「なぜ昆山が『中国第一県級市』になったのか？－台湾企業の貢献」であった。昆山市は、上海に隣接する江蘇省蘇州市の県級行政区の一つで、もともとは目立たない存在であった。しかし、2004年に「総合発展水準」という指標で「中国第一県」と評価され、2010年以降は県級行政区のGDPランキングで常に全国首位を維持している。本報告では、昆山が「中国第一県」となった経緯や、その地位を維持してきた要因を分析し、台湾企業が昆山の主導産業と産業クラスターの形成、技術進歩、輸出指向型経済モデルと市場経済体制への移行、社会ガバナンスなどに与えた影響を考察した。

第四報告は、戴二彪（アジア成長研究所・教授）による「大陸観光客の台湾旅行：変化と影響要因」（北九州市立大学大学院博士課程学生柯仔庭との共著）であった。本報告では、台湾交通部観光署の統計データを用いて、中国大陆客の台湾旅行の変化とその影響要因を考察した。その結果、①2010～2019年に中国大陆住民の所得上昇と两岸関係の改善により、中国大陆が日本を抜いて台湾最大のインバウンド客供給地となった、②訪台中国大陆客の訪問目的が多様化している、③訪問先の多様化も進んでい

るが、依然として台北を中心とする北部地域が最も重要な目的地である、④COVID-19の終息後、2023年および2024年（1～9月）には中国大陆が台湾のインバウンド客供給地として第10位および第7位に順位を大きく下げており、この順位急落の引き金はCOVID-19パンデミックであるが、米中関係の緊張化に伴う两岸関係の冷却が最も重要な影響要因になっている、ということが明らかになった。

各報告の後に質疑応答が行われ、全報告終了後にディスカッションが行われた。本特集に収録された4本の論文は、報告者が参加者からのコメントを参考にして加筆・修正したものである。

2025年1月20日、米国のトランプ政権2.0が発足し、中国を引き続き最大の競争相手と位置付けている。ただし、前政権と比較すると、米国の対外政策には若干の変化も見られる。こうした新たな国際情勢の下で、台湾海峡两岸の経済・貿易関係が今後どのように変化していくのか、本特集が皆様の考察の一助となれば幸いである。

最後に、本特集の出版にあたり、執筆者、編集者、中国経済経営学会2024年全国大会の参加者および開催校である京都大学関係者の皆様に、心より感謝申し上げる。

（たい にひょう・アジア成長研究所）